

論文の和文要旨	
論文題目	ネパールにおける紛争後の社会的不安定と人間の安全保障
氏 名	Purna Bahadur Karki
本論文は、ネパールにおける毛沢東主義派による紛争、平和構築プロセス、および武力紛争と政治的発展の分析に基づいて、ネパール紛争後の社会的不安定と人間の安全保障に関する理論構築を目的とする。 本研究では、ネパールにおける人間の安全保障の確立に焦点を当てる。人間の安全保障はケイパビリティ構築を通じて自由を確立する。平和構築プロセスには、教育、公衆衛生、経済、所得、市民的人権、周縁化された人々や低開発地域社会を中核的要素として組み込むことなど、広範囲の問題が関わってくる。 ネパールについては、ケイパビリティ構築を通じた平和の達成に向けた試みはほとんど行われていない。10 年間にもわたって国の社会政治的状況全体に悪影響を及ぼした暴動によって、人々の自由の確立は著しく妨げられてきた。本論文では、平和構築と幅広い自由の概念との関係について、ネパール人の役割とアクターから検証している。紛争国と紛争終結国の双方において平和構築が必要条件であるという主張が様々な報告書においてなされている。しかしながらネパールに関しては、これまで体系的な調査が行われていない。本論文では、平和構築がネパールにとっての最終目標ではなく、市民的自由の確立に向けて、必要不可欠なメカニズムであることを明らかにする。	

本論文では、ネパールにおける毛沢東主義派による争乱の 2 つの主要な側面について調査している。はじめに民政の歴史と争乱の起源について考察する。次に現行の平和プロセスの交渉を円滑に進める上で使用可能なツールについて調査している。またこの論文では、様々な紛争解決戦術の観点から、ネパールの内戦について考察している。本研究は、紛争のさらなる拡大を最小限に抑えるために有効と考えられている伝統的アプローチや現地固有のアプローチを検証した上で、明確な目的が定められた権利を基盤とするアプローチこそが、ネパールのような紛争終結国における和解に適したものになるであろうということとを概念分析の面で明らかにする。

第 1 章では、ネパールの国の簡単なプロフィールを示す。それは、紛争の間の経済的概観を示し、同時に紛争終結後の政治的発展の分析を提示する。

第2章では、特に包括的和平合意 Comprehensive Peace Accord (CPA) の調印後の政治、特に七党連合 Seven Parties Alliance (SPA) とネパール共産党 Communist Party of Nepal (Maoist) {以下CPN(M)とする} との協定が幾つかの分野において進んでいないという状況について考察している。法の支配が効果的に実施されておらず、国家のメカニズムが十分に機能していないために、法を犯しても処罰されないという状況が生じている。同時に、ネパールの政党および指導者たちに、先進的な社会を構築するために必要な市民文化がいかに欠如しているか

という点についても考察している。異なる場所や地域社会で暮らしている人々
の間の社会政治的格差は、持続可能な社会を確立する上で障害となる。ネパー
ルのような紛争終結国には、政治的情熱、寛容、和解、および社会的流動性に
対する指導者たちの姿勢の変化と同時に、地域レベルでの一般人の政治参加が
不可欠である。機能的な国家を構築するためには指導者たちの政治文化と人々
の育む市民文化が重要である。

CPN (M) は、ネパール共産党(統一センター派) Communist Party of Nepal(Unity
Centre) から分裂してできた、独自の政治構造を持つ孤立した党派である。こ
れまでCPN (M) は、社会的に軽視されている人々や政治的に代表されていない
人々の権利を擁護してきた。ネパールでは、民族の多様性や山岳地方という地
理的特性によって暴動につながる雰囲気が醸成され、それが国内全域での暴力
の応酬へとつながった。社会的除外、政治的周縁化、貧困、および性差別が、
ネパール政府に深刻な脅威をもたらした。CPN (M) は人々の共感を勝ち取るた
めに、たびたび政府に要求を突きつけた。同党は、あらゆる種類の暴力の停止、
不平等条約の破棄、ならびにタライ地域や遠隔地に住む人々に対する不当行為、
搾取、およびあらゆる種類の差別の撤廃を要求した。中西部の農村地域からの
若者の参加により、同党は国内のほとんどの地域からの支持を徐々に獲得して
いき、そして毛沢東主義派の反乱軍とネパール軍との衝突によって、罪のない

多くの一般市民の命が奪われたのであった。

第3章では、CPN (M) の歴史を概観した後、政党のイデオロギーと丘陵地帯に住むネパールの人々の政治文化との関連性について考察している。研究者はネパールの平和プロセスの独自の性質に注目してきた。犯罪者に対して処罰が行われないことや、国家権力の乱用、および国内全域に広がる無政府状態により、犯罪者たちによる非合法的な人権侵害が助長されている。そのことが意見の相違や衝突を生んでいる。ネパールのような紛争終結国において現在進行中の問題を最小限に抑えて和解を成し遂げるためには、概念分析を行い、適切な解決策を特定することが前提条件である。またこの研究論文では、人々の共通の問題に取り組む際の交渉プロセス、並びに平和プロセスの全体的な進展についても考察している。

第4章では、毛沢東主義派の政治運動とネパールのエスニック・グループとの関係に焦点を当てている。ここではアイデンティティ政治と平和構築の全体的プロセスについて論じている。ネパールの政治的发展と社会運動の全体像は、民族のおよび文化的アイデンティティと密接に関係している。こうした理由から、毛沢東主義、およびマデシ（マデスに住む人々と地域の名称）を基盤とする諸政党は、その民族ならびにカーストに基いた国家への執着を示した。2006年にネパールが共和制を宣言すると、紛争に対する長期的な解決策を見出すこ

とよりも、短期的な目標を達成することを目指した。ネパールの政治は理論的にも実践的にもアイデンティティ政治へと変化した。しかし政治的過渡期にある脆弱な国家の場合には、そのようなアイデンティティ政治は、効果的に運営されなければ、悪影響を及ぼすであろう。これが、ネパールについての現実である。

第 5 章では、人間の安全保障の観点から提議をおこなっている。政治的、経済的信頼が再構築され得るように、国家メカニズムによって法が執行され、自分たちに安全な生活が戻るという保証を人々は必要としている。しかしながらネパールでは、人々に権利を与えるための基礎である人間の安全保障の問題は、理論的にも実践的にも国家によって無視されている。同時に本章では、政治的断絶によって現体制に対する社会運動が生じていることを明らかにしている。こうした人間の安全保障への取り組みの欠如は、過去の政治的指導者たちの市民文化と見通しの甘さがもたらした結果であり、ネパールの内戦後の政治状況に蔓延する不安定さによって状況はさらに悪化しているのである。

最後の章では、ネパールに広がる社会経済的不平等、農村経済の低迷、社会政治的除外、カーストによる階級社会、および民主主義に対する人々の表面的な理解が、ネパールにおける反乱が肯定される原因となっていることを明らかにしている。